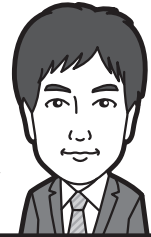


金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第8回 インバウンド需要に外交問題の影

日韓関係が夏以降に大きく悪化しました。この背景には、韓国における元徴用工訴訟の問題や輸出手続きを巡る対立などがあります。現在、両国の対立は長期化の様相を呈しており、その悪影響を懸念する声が広がりつつあります。そこで今回は、こうした外交問題の悪化が経済・金融面に及ぼす影響について、インバウンド需要関連に焦点を当てて検討したいと思います。

① 外国人旅行者数が近年急増 —— ～東アジアが全体をけん引

日本を訪れる外国人旅行者数は、2013年から急速に増加しています。JNTO（日本政府観光局）の統計によると、2018年の外国人旅行者数は3119万人と、史上初めて3000万人を超えました【図表】。2012年（836万人）から6年で3.7倍に増加したことになります。

国・地域別に見ても、全体的に増加しており、特に中国、韓国、台湾といった東アジア地域の増加が顕著です。日本と現在関係が悪化している韓国からの旅行者数は、2018年に約750万人と全体の24%を占めました。これは、中国に次いで2番目です。

近年、外国人旅行者数が急増しているのは、主に2012年12月に発足した第2次安倍晋三内閣以降の積極的なインバウンド政策の効果によるものです。具体的なインバウンド政策としては、①訪日ビザの発給要件の緩和や免除、②消費税免税の対象拡充・手続き簡素化、③航空ネットワークの拡大・強化、④出入国手続きの簡素化、などが挙げられます。

さらに2012年後半以降の過度な円高の修正（円安進行）に伴い、日本を訪れる外国人旅行者の自国通貨で見た旅行費と買い物代が安くなった影響も指

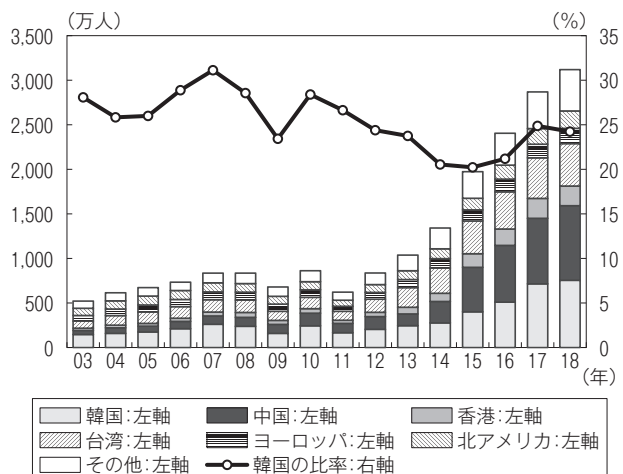
摘できます。すなわち、以前に比べて割安な旅行先として日本の魅力が高まったのです。

外国人旅行者数の増加に伴い、彼らの買い物、飲食、宿泊、娯楽サービスなどへの需要（インバウンド需要）も増加しています。国土交通省観光庁の統計によると、外国人旅行者の旅行消費額は2012年（1.1兆円程度）から2018年（4.5兆円程度）にかけて3.4兆円程度増加し、4倍超となりました。これにより、国内の観光関連産業も大きな恩恵を享受したと考えられます。

② 外交問題は企業収益と株価の重石 —— ～業種と地域で影響の大きさに差

このような近年のインバウンド需要拡大の動

【図表】外国人旅行者数の動向



出所：JNTO（日本政府観光局）より大和総研作成



きに、夏以降の日韓関係の悪化が影を落とし始めています。例えば、韓国で日本への旅行のキャンセルが増えていることなどの問題が挙げられます。2018年の外国人旅行者数の24%を占める韓国からの旅行者数が今後大幅に減少する事態となれば、インバウンド需要全体が下押しされます。

その場合、経済・金融面に関しては、観光関連企業の収益および株価に及ぼす影響について注意が必要です。具体的には、宿泊、飲食、小売、空輸などの観光関連業種の中で、とりわけ売上に占めるインバウンド関連の比率が高い企業ほど収益が悪化することになります。上場企業の場合には、実際の収益悪化や収益見通しの下方修正を受けて、株価が下落する展開を想定しておく必要もあるでしょう。

都道府県別には、韓国からの観光客の多い地域で影響が大きくなりやすいと考えられます。2018年に韓国人旅行者が訪問した都道府県を確認すると、大阪、福岡、東京、千葉、大分が上位となっています。これらの都府県では、今後、韓国人観光客数が大きく減少しないか慎重に見極めていくことが重要です。

こうした外交関係の悪化に伴う外国人旅行者数の減少は、今回が初めてではありません。過去を振り返ると、2012年9月に日本が尖閣諸島を国有化した後、日中関係が急速に悪化して、団体客を中心に中国人の日本旅行が相次いでキャンセルされました。中国に関しては、2010年9月に発生した尖閣諸島沖の漁船衝突事件後にも中国人旅行者数の減少が見られました。

③ 今後のインバウンド需要の展望 — ～長期的な増加傾向は不変

それでは、インバウンド需要の先行きについては、どのように見通せばよいのでしょうか。この点について、短期と長期の両面から考えることにしましょう。

日韓の対立が長期化の様相を呈していることから、短期的には、韓国からの旅行者数の減少がインバウンド需要の重石になると考えられます。ただし、今年の秋は、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」という国際イベントの開催に伴う外国人旅行者数の増加が見込まれ、それによって韓国人旅行者数の減少の影響が幾分緩和されると考えられます。

長期的には、インバウンド需要の拡大に向けた官民の積極的な取り組みが続く中、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）という国際イベントも追い風となり、外国人旅行者数と旅行消費額の増加という大きな潮流は今後も継続するとみられます。

現在の日韓関係の悪化のような外交問題について、早期の改善が望まれることは言うまでもありません。しかし、外交問題の長期化が見込まれる場合には、その経済・金融面に及ぼす悪影響について、しっかりと見極めていくことが重要になるのです。

今回はインバウンド需要関連に焦点を当てましたが、その他に、輸出の減少、不買運動に伴う海外現地法人の収益悪化といった問題などが存在するという事も頭に入れておきたいと思えます。

おさない さとし 2006年早稲田大学経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。執筆書籍：『この1冊でわかる 世界経済の新常識2019』日経BP社、2018年、共著。『日経プレミアシリーズ：トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。